

荒井会計通信



VOL.22

発行日 平成 22 年 12 月 1 日 (水)

発行者 〒162-0825

京都新宿区神楽坂 3-1-17

ハイポイントビル 5 階

荒井会計事務所

TEL 03-3235-5180

FAX 03-3235-5190

URL : <http://www.e-shoroku.com/>

昨年 5 月以来の会計通信の発行である。この間に日本では民主党政権が発足し、今までの政官民癒着の政治から、国民主体の政治にひとまず落ち着いた。しかしその後鳩山前首相の献金偽装問題、小沢元幹事長の政治資金規制法違反問題、更に普天間基地の問題、安保問題等が大きくクローズアップされ、また最近では尖閣列島の領土問題等で隣国から日本の主権を脅かされ、その政治哲学の無さが露天し、民主党の支持率は下がり放しで、苦戦の連続だ。しかし、日本の戦後を振り返ると、自分たちの利権をどんどん増大・増殖させ、その結果、返済不可能な膨大な国の借金を作り出し、倒産寸前の日本 (かのギリシャ・アイルランド等に比較しても、遙かに深刻な状況である。) に追い込んでしまった、自民政権よりずっとマシかと、思われるのだが。しかし、多くの国民は目先の利益を優先してしまいがちである。夢のある・希望のある日本を創造するためには、国民一人一人が忍耐強く、責任を人に転嫁せず (政治に頼らず)、自らはもっと学び、働き、健康的な (早寝・早起きして) 生活をして躍動感のある人間に生まれ変わらなければならないと思う。そうすれば一人一人にワクワクとした気持ちが自然に湧いてきて、その相乗効果で、立派な国作りが出来ると思う。

荒井昇の辛コラム 21

【自然界との共存共生が今の世界経済危機を乗り切る唯一の方策だ】

冒頭に記述した躍動感のある人間を創造するのに、参考になる本がある。「奇跡のリンゴ」

「リンゴが教えてくれたこと」(木村秋則著) 2 冊

の本である。この 2 冊の本は昨年 1 月と 7 月に

ベストセラーになった。我々はどう生きていくべきか (自然界の法則) を教えてくれている。

著者の木村は不可能で気違い染みた挑戦と思われた無農薬・無肥料のリンゴを作りあげた。木村は 31 年前に命を懸けて無農薬・無肥料栽培のリンゴ作りに挑戦する。このプロセスは 2006 年に NHK「プロフェッショナル仕事の流儀」で紹介され、大反響を呼んだ。

無農薬栽培を始めてから最初の 5 年、木村の畑はリンゴどころか、花も咲かず、6 年目にはリンゴの木までが枯れそうになった。

自殺を決意した木村は、岩木山に登る。自殺場所を決めて実行しようとした時に、月光の中に輝くリンゴの木を見つける。自然の中でたわなに葉を抱いて、健康そうに育っていた。それはドングリの木だったが、木村はこれまで探し求めていたのはこれだと直感する。ドングリの木の周りは雑草が生え放題で、土は足が沈むほど‘ふわふわ’だった。土が軟らかいというのは微生物が豊富のため、この土には鼻にツンと来る独特の匂いがあった。ドングリと出会った後、木村はりんご畑を自然の営みに任せた。今まで雑草を丁寧に刈っていたのを、一切刈らずに延び放題にした。

このため木村の畑にはありとあらゆる虫が集まってきた。雑草を刈らずにしてから 2 年目、無農薬・無肥料栽培を始めて 8 年目に、初めて 2 個のリンゴの実が成った。翌年から順調に生産が伸び、その後は毎年たわなにリンゴを実らせている。

木村のリンゴは長期保存が効き、とても美味しいリンゴで、我々にはなかなか手に入らない。1991 年に襲った台風は青森県のリンゴ農家に大打撃を与えたが、木村のリンゴ畑は地中深く根付き張り巡らした根により、倒木は免れ、

ほとんど被害を受けなかった。一人の人間と自然が作り出した、傑作である。今も最高級のレストランで使われ、最高級品のリンゴである。

木村は言う“自然界はその営みの中で、すべて共存共生している。全てにおいて無駄がない。害虫も益虫もない。それどころか生物と無生物の境目すらも曖昧だ。土、水、空気、太陽の光、風。命を持たぬものと、細菌や微生物、昆虫や雑草、樹木から獣にいたるまで、生きとし生ける命が絡みあって自然は成り立っている。

【紙面の関係で裏面に続く】

はじめまして

大西和代

初めまして。大西和代と申します。

入所して 12 月で 1 年になります。

まだ色々勉強中の身ですが、少しでも皆様のお役に立てるよう精進して参ります。宜しくお祈りします。

皆さん、気分をリフレッシュするのにどんなことをなさっていますか。

私は、昔から特定の運動はしたことの無いような人間なのですが、先日久しぶりに近所をランニングしてみました。今の季節は、空気は冷たくても、走り始めるとじんわり汗をかき、ランニングには気持ちの良い季節です。今の街の風景は、木々が紅葉し、山茶花が咲いていたり、普段の通勤途中では気づいていなかったような季節を楽しめました。ランニングで季節の移り変わりを感じられ、汗をかくことと同じくらい、気持ちがリフレッシュされます。実はそこが私にとってのランニングの魅力のひとつかも知れません。随分呑気なランニングですが、このまま少しでも続けて体力をつけて、地域のマラソン大会 (東京マラソンは全く無理なので) に出てみたい、まだ登ったことのない富士山に登りたいと夢想しています。とはいえ、何事も目標をたてそれを達成するための計画をたてないといけません。まず計画をたて、少しずつ向かっていくことにしましょう。今後とも宜しくお祈りします。



自然が織る生態系という織物と、りんごの木の命を調和させることが仕事だ。その仕組みを理解しない限り、無農薬りんごは出来ない。”

木村が言うように、自然界は森羅万象の全てに無駄がない。人類は戦後 60 年間で自然界をメチャメチャに破壊してしまっただけで、森羅万象が大きく傷つき、森羅万象から人間が吸収していたエネルギーを得られなくなってしまっている。この結果、生活リズムを失い、精神構造を痛め・苛められ、充実感を失い、勉強し働く意欲ばかりか、性欲も失ってしまった。肉体的には、男性精子の数は急激に減少し(戦前の 50%)、男性が女性化し、女性は男性化してしまっただけで、今流に言えば、男性は草食化し、女性は肉食化し、男女関係が逆転してしまっただけで、当然、子孫を作るエネルギーにも欠け、経済危機どころか人類滅亡の危機である。

【拝金主義から自然界との共存共生への脱皮】

今直面する経済危機を乗り越えるには、人間本来のパワー(精神・体力)を取戻すことが必要だ。お金・学歴優先社会から脱皮し、自然界の営みに合わせて生活する新しい社会制度の構築が早急に必要だ。

【世界資本主義経済のバブルの崩壊とその規模】

＝ヨーロッパ編 NO3＝

会計通信 NO18～21 で米国と日本のバブルの規模を検証してきた。今回は EU (英国含む) のバブル規模について言及する。

ヨーロッパの経済は、EU (欧州連合条約加盟国) として大きく一つの単位として捉えて、記述するのが現状では正しい見方だと思う。

経済の力を捉えるのはやはり、国内総生産 (GDP) の規模である。EU (英国含む) の GDP は 2008 年段階で約 1600 兆円である。同年の GDP は米国が約 1200 兆円、日本は約 500 兆円であるから、ほぼ日米の合計と一致する。

EU の株価時価総額は現時点で約 900 兆円である。同時期の米国が約 1300 兆円、日本が約 300 兆円である。

EU の土地の時価の算定は難しいが、ドイツは土地バブルがなかったが、英国・スペイン・ポルトガル・アイルランド・ギリシャ等では土地バブルが大きく、日本の平成バブル崩壊時と同じように不況の影響を大きく受けている。上記を考察すると EU 圏 (英国・スペイン等を除き) は比較的土壌バブルが低かったが、株価や世界株価に連動する債権は大きなバブルの影響を受けている。EU のバブル規模は株価で約 650 兆円、土地で約 600 兆円、その他債権 (投資信託、クレジット他) で約 100 兆円の合計 1,350 兆円超であり、これが不良債権化し、国民の負担になり、債務として、大きくのし掛かってくる。

EU の GDP は約 1,600 兆円であるが、これもバブル崩壊の影響で約 1,100 兆円まで縮小する。

GDP1,000 兆円の EU 連合国家の収入で返済出来る借金は、せいぜい年 50 兆円位なので、返済には約 30 年 (1,350 兆円 ÷ 50 兆円) 掛かる。

これにも利息が債務合計 1,000 兆円超に最低 2%以上

掛かり、簡単には返済出来る金額でない。米国と日本と同じように EU (連合国家) 破産の危機である。また、EU のうち英国が一番バブル影響を大きく受けている。英国は共通通貨のユーロを使用していない (ポンドを使用) ので、EU 経済に絞ればバブル債務は約 900 兆円、GDP はバブル崩壊後約 900 兆円になる。この返済能力は年 45 兆円なので、約 20 年返済で済むので、EU 連合国家は存立可能である。米国・日本・中国及び英国ほどの経済破綻の影響を大きく受けないと考えられる。

【すでに世界経済は破綻している。】

世界景気は外見上一応悪いながらも、底這い状態で推移している。しかし大幅な世界的な金融緩和及び財政出動にも拘らず景気は上向きにならず、失業者の増大、賃金のカットなどで国民の生活はボロボロのように痛めつけられている。最近の調査では米国の国民の 85% が来年は更に景気は悪化すると答えている。相変わらず不動産価格が下げ止まらない、消費活動も低価格志向が強く、景気を更に悪化させている。日本でも同じような雰囲気がかぶさっている。年金・医療・就職難等です。ヨーロッパの国民の約 65% が景気の 2 番底 (世界恐慌に近い状況) を予測している。

今回の世界経済のバブル崩壊の影響は現状では底なし沼みたいな計り知れない、恐ろしさがある。

世界の株価は金融政策により、昨年中頃から上昇し、ほぼリーマンショック前 (日本を除く) の株価に持ち直している。しかしその他の経済指標は押しなべて悪化している。失業者の増大し、企業は賃金 (残業・賞与) のカットを継続して行っているが、ほとんどの企業が青色吐息の状態、実質的に大半の企業は未だに赤字から脱却出来ていない。

消費の方に目を落とすと、EU ではエコカー減税もほぼ終わり、車は 35 年前の台数しか売れず、英国・スペイン等の不動産バブル国家の不動産価格 (住宅・商業) は下げ止まらず、ヨーロッパの百貨店・スーパー等の小売店の売上は 3～10% 前後前年対比で下回っている。

投資家 (ファンド) は新興国 (中国、インド、ベトナム、カンボジア、インドネシア、バングラディッシュ等) に経済の建て直しのリーダーとして期待しているようだ。しかし、今は世界に膨張 (金融緩和で各国が撒き散らした) したお金が新興国の経済刺激しているだけで、基本的需要が回復したわけではない。今後 1 年以内に新興国は超インフレで経済は崩壊してしまうだろう。

今年もあと僅かになったが、一昨年の後半から世界各国で行なった金融政策 (金融緩和含む) も財政上かなり無理をしてきているので、将来の高いインフレを警戒し、今後は規模を縮小せざるを得ない。今年 12 月から再度発生する世界株価暴落は、金融機関への更なる公的資金の注入は誘発し、社会に大きな影響を与えるだろう、今まさに、更なる経済恐慌が迫っている。

以上